

日本年金機構の全国異動状況について

新卒採用者の採用年度別退職者数について

平成27年9月10日
日本年金機構

①日本年金機構の全国異動状況(平成27年4月1日現在)

○正規職員のうち、機構設立以降に全国異動を行った者は、7,328人(6,662人^{※1})、全体の65.7%(60.7%)に達している。(女性職員は、2,099人(1,808人)、56.8%(51.3%))
また、全国異動経験有り者のうち、他ブロックへの異動(本部含む)は43.1%(41.1%)となっている。

※1 カッコ内は平成26年10月1日現在の数値

(単位:人)

正規職員数		全国異動の経験		【再掲】全国異動先の内訳		
		有り	無し	自ブロック内	ブロック間(本部含む)	【再掲】本部
11,161 (100.0%)		7,328 (65.7%)	3,833 (34.3%)	4,171 (37.4%)	3,157 (28.3%)	1,637 (14.7%)
内訳	男	7,467 (66.9%)	5,229 (70.0%)	2,989 (40.0%)	2,240 (30.0%)	1,102 (14.8%)
	女	3,694 (33.1%)	2,099 (56.8%)	1,182 (32.0%)	917 (24.8%)	535 (14.5%)
(再掲)						
管理職		2,395 (21.5%)	1,909 (79.7%)	1,247 (52.1%)	662 (27.6%)	126 (5.3%)
(再掲)女性管理職		267 (11.1%) ^{※2}	(148) (55.4%)	(112) (41.9%)	(36) (13.5%)	(8) (3.0%)
一般職		8,766 (78.5%)	5,419 (61.8%)	2,924 (33.4%)	2,495 (28.5%)	1,511 (17.2%)
(再掲)女性一般職		(3,427) (39.1%)	(1,951) (56.9%)	(1,070) (31.2%)	(881) (25.7%)	(527) (15.4%)

※2 管理職に占める女性の割合

(注1)人事給与システムのデータを機械的に集計したものである。

(注2)正規登用者や新卒採用者等、本拠地が未登録の一部の者については、一定の前提により集計しているため数値に変動があり得る。

(集計の考え方)

本人から登録のあった直近の本拠地(都道府県単位)を基準に、人事記録から勤務県(47+本部)の履歴を比較し全国異動の有無を集計。旧社会保険庁出身者のうち、本庁採用者の本拠地は本部に読み替えて比較を実施した。また、旧社会保険庁時代の全国異動経験者についてはカウントしていない。

全国異動先の内訳については、全国異動を2回以上経験している場合、自ブロック内<他ブロック<本部の優先順位により整理している。

②日本年金機構の全国異動状況(平成26年4月1日現在)

○正規職員のうち、機構設立以降に全国異動を行った者は、6,267人(5,394人※1)、全体の56.6%(49.4%)に達している。(女性職員は、1,713人(1,346人)、48.1%(39.7%))
また、全国異動経験有り者のうち、他ブロックへの異動(本部含む)は40.6%(43.3%)となっている。

※1 カッコ内は平成25年4月1日現在の数値

(単位:人)

正規職員数			全国異動の経験		【再掲】全国異動先の内訳		
			有り	無し	自ブロック内	ブロック間(本部含む)	
						【再掲】本部	
11,074 (100.0%)			6,267 (56.6%)	4,807 (43.4%)	3,720 (33.6%)	2,547 (23.0%)	1,509 (13.6%)
内訳	男	7,509 (67.8%)	4,554 (60.6%)	2,955 (39.4%)	2,769 (36.9%)	1,785 (23.8%)	988 (13.2%)
	女	3,565 (32.2%)	1,713 (48.1%)	1,852 (51.9%)	951 (26.7%)	762 (21.4%)	521 (14.6%)
(再掲)							
管理職 2,400 (21.7%) ※2			1,647 (68.6%)	753 (31.4%)	1,184 (49.3%)	463 (19.3%)	107 (4.5%)
(再掲)女性管理職 274 (11.4%)			101 (36.9%)	173 (63.1%)	82 (29.9%)	19 (6.9%)	4 (1.5%)
一般職 8,674 (78.3%)			4,620 (53.3%)	4,054 (46.7%)	2,536 (29.2%)	2,084 (24.0%)	1,402 (16.2%)
(再掲)女性一般職 3,291 (37.9%)			1,612 (49.0%)	1,679 (51.0%)	869 (26.4%)	743 (22.6%)	517 (15.7%)

※2 管理職に占める女性の割合

(注1)人事給与システムのデータを機械的に集計したものである。

(注2)正規登用者や新卒採用者等、本拠地が未登録の一部の者については、一定の前提により集計しているため数値に変動があり得る。

(集計の考え方)

本人から登録のあった直近の本拠地(都道府県単位)を基準に、人事記録から勤務県(47+本部)の履歴を比較し全国異動の有無を集計。旧社会保険庁出身者のうち、本庁採用者の本拠地は本部に読み替えて比較を実施した。また、旧社会保険庁時代の全国異動経験者についてはカウントしていない。

全国異動先の内訳については、全国異動を2回以上経験している場合、自ブロック内<他ブロック<本部の優先順位により整理している。

③日本年金機構の全国異動状況(平成25年4月1日現在)

○正規職員のうち、機構設立以降に全国異動を行った者は、5,394人(4,238人※1)、全体の49.4%(39.2%)に達している。(女性職員は、1,346人(986人)、39.7%(30.5%))
また、全国異動経験有り者のうち、他ブロックへの異動(本部含む)は43.3%(43.2%)となっている。

※1 カッコ内は平成24年4月1日現在の数値

(単位:人)

正規職員数			全国異動の経験		【再掲】全国異動先の内訳		
			有り	無し	自ブロック内	ブロック間(本部含む)	
						【再掲】本部	
10,913 (100.0%)			5,394 (49.4%)	5,519 (50.6%)	3,061 (28.0%)	2,333 (21.4%)	1,282 (11.7%)
内訳	男	7,526 (69.0%)	4,048 (53.8%)	3,478 (46.2%)	2,389 (31.7%)	1,659 (22.0%)	843 (11.2%)
	女	3,387 (31.0%)	1,346 (39.7%)	2,041 (60.3%)	672 (19.8%)	674 (19.9%)	439 (13.0%)
(再掲)							
管理職 2,436 (22.3%) (再掲)女性管理職 282 (11.6%)			1,499 (61.5%)	937 (38.5%)	1,054 (43.3%)	445 (18.3%)	89 (3.7%)
一般職 8,477 (77.7%) (再掲)女性一般職 3,105 (36.6%)			3,895 (45.9%)	4,582 (54.1%)	2,007 (23.7%)	1,888 (22.3%)	1,193 (14.1%)
			1,258 (40.5%)	1,847 (59.5%)	598 (19.3%)	660 (21.3%)	436 (14.0%)

※2 管理職に占める女性の割合

(注1) 人事給与システムのデータを機械的に集計したものである。

(注2) 正規登用者や新卒採用者等、本拠地が未登録の一部の者については、一定の前提により集計しているため数値に変動があり得る。

(集計の考え方)

本人から登録のあった直近の本拠地(都道府県単位)を基準に、人事記録から勤務県(47+本部)の履歴を比較し全国異動の有無を集計。旧社会保険庁出身者のうち、本庁採用者の本拠地は本部に読み替えて比較を実施した。また、旧社会保険庁時代の全国異動経験者についてはカウントしていない。

全国異動先の内訳については、全国異動を2回以上経験している場合、自ブロック内<他ブロック<本部の優先順位により整理している。

④ 日本年金機構の全国異動状況(平成24年4月1日現在)

○正規職員のうち、機構設立以降に全国異動を行った者は、4,238人(2,969人※1)、全体の39.2%(27.8%)に達している。(女性職員は、986人(588人)、30.5%(19.3%))
また、全国異動経験有り者のうち、他ブロックへの異動(本部含む)は43.2%(42.2%)となっている。

※1 カッコ内は平成23年4月1日現在の数値

(単位:人)

正規職員数			全国異動の経験		【再掲】全国異動先の内訳		
			有り	無し	自ブロック内	ブロック間(本部含む)	【再掲】本部
10,806 (100.0%)			4,238 (39.2%)	6,568 (60.8%)	2,409 (22.3%)	1,829 (16.9%)	860 (8.0%)
内訳	男	7,577 (70.1%)	3,252 (42.9%)	4,325 (57.1%)	1,917 (25.3%)	1,335 (17.6%)	580 (7.7%)
	女	3,229 (29.9%)	986 (30.5%)	2,243 (69.5%)	492 (15.2%)	494 (15.3%)	280 (8.7%)
(再掲)							
管理職		2,435 (22.5%) ※2	1,216 (49.9%)	1,219 (50.1%)	812 (33.3%)	404 (16.6%)	69 (2.8%)
(再掲)女性管理職		282 (11.6%)	63 (22.3%)	219 (77.7%)	52 (18.4%)	11 (3.9%)	2 (0.7%)
一般職		8,371 (77.5%)	3,022 (36.1%)	5,349 (63.9%)	1,597 (19.1%)	1,425 (17.0%)	791 (9.4%)
(再掲)女性一般職		2,947 (35.2%)	923 (31.3%)	2,024 (68.7%)	440 (14.9%)	483 (16.4%)	278 (9.4%)

※2 管理職に占める女性の割合

(注1) 人事給与システムのデータを機械的に集計したものである。

(注2) 正規登用者や新卒採用者等、本拠地が未登録の一部の者については、一定の前提により集計しているため数値に変動があり得る。

(集計の考え方)

本人から登録のあった直近の本拠地(都道府県単位)を基準に、人事記録から勤務県(47+本部)の履歴を比較し全国異動の有無を集計。旧社会保険庁出身者のうち、本庁採用者の本拠地は本部に読み替えて比較を実施した。また、旧社会保険庁時代の全国異動経験者についてはカウントしていない。

全国異動先の内訳については、全国異動を2回以上経験している場合、自ブロック内<他ブロック<本部の優先順位により整理している。

⑤ 日本年金機構の全国異動状況(平成23年4月1日現在)

○正規職員のうち、機構設立以降に全国異動を行った者は、2,969人(2,240人※1)、全体の27.8%(21.4%)に達している。(女性職員は、588人(381人)、19.3%(13.2%))
また、全国異動経験有り者のうち、他ブロックへの異動(本部含む)は42.2%(40.4%)となっている。

※1 カッコ内は平成22年4月1日現在の数値

(単位:人)

正規職員数			全国異動の経験		【再掲】全国異動先の内訳		
			有り	無し	自ブロック内	ブロック間(本部含む)	【再掲】本部
10,692 (100.0%)			2,969 (27.8%)	7,723 (72.2%)	1,715 (16.0%)	1,254 (11.7%)	484 (4.5%)
内訳	男	7,649 (71.5%)	2,381 (31.1%)	5,268 (68.9%)	1,400 (18.3%)	981 (12.8%)	379 (5.0%)
	女	3,043 (28.5%)	588 (19.3%)	2,455 (80.7%)	315 (10.4%)	273 (9.0%)	105 (3.5%)
(再掲)							
管理職 2,415 (22.6%) ※2			824 (34.1%)	1,591 (65.9%)	508 (21.0%)	316 (13.1%)	38 (1.6%)
(再掲)女性管理職 267 (11.1%)			30 (11.2%)	237 (88.8%)	25 (9.4%)	5 (1.9%)	1 (0.4%)
一般職 8,277 (77.4%)			2,145 (25.9%)	6,132 (74.1%)	1,207 (14.6%)	938 (11.3%)	446 (5.4%)
(再掲)女性一般職 2,776 (33.5%)			558 (20.1%)	2,218 (79.9%)	290 (10.4%)	268 (9.7%)	104 (3.7%)

※2 管理職に占める女性の割合

(注1) 人事給与システムのデータを機械的に集計したものである。

(注2) 正規登用者や新卒採用者等、本拠地が未登録の一部の者については、一定の前提により集計しているため数値に変動があり得る。

(集計の考え方)

本人から登録のあった直近の本拠地(都道府県単位)を基準に、人事記録から勤務県(47+本部)の履歴を比較し全国異動の有無を集計。旧社会保険庁出身者のうち、本庁採用者の本拠地は本部に読み替えて比較を実施した。また、旧社会保険庁時代の全国異動経験者についてはカウントしていない。

全国異動先の内訳については、全国異動を2回以上経験している場合、自ブロック内<他ブロック<本部の優先順位により整理している。

⑥日本年金機構の全国異動状況(平成22年4月1日現在)

○正規職員のうち、機構設立以降に全国異動を行った者は、2,240人、
全体の21.4%に達している。(女性職員は、381人、13.2%)

また、全国異動経験有り者のうち、他ブロックへの異動(本部含む)は40.4%となっている。

(単位:人)

正規職員数			全国異動の経験		【再掲】全国異動先の内訳		
			有り	無し	自ブロック内	ブロック間(本部含む)	
						【再掲】本部	
10,487 (100.0%)			2,240 (21.4%)	8,247 (78.6%)	1,335 (12.7%)	905 (8.6%)	352 (3.4%)
内訳	男	7,597 (72.4%)	1,859 (24.5%)	5,738 (75.5%)	1,128 (14.8%)	731 (9.6%)	266 (3.5%)
	女	2,890 (27.6%)	381 (13.2%)	2,509 (86.8%)	207 (7.2%)	174 (6.0%)	86 (3.0%)
(再掲)							
管理職 2,370 _※ (22.6%)			687 (29.0%)	1,683 (71.0%)	415 (17.5%)	272 (11.5%)	34 (1.4%)
(再掲)女性管理職 251 (10.6%)			22 (8.8%)	229 (91.2%)	18 (7.2%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)
一般職 8,117 (77.4%)			1,553 (19.1%)	6,564 (80.9%)	920 (11.3%)	633 (7.8%)	318 (3.9%)
(再掲)女性一般職 2,639 (32.5%)			359 (13.6%)	2,280 (86.4%)	189 (7.2%)	170 (6.4%)	85 (3.2%)

※ 管理職に占める女性の割合

(注1) 人事給与システムのデータを機械的に集計したものである。

(注2) 正規登用者や新卒採用者等、本拠地が未登録の一部の者については、一定の前提により集計しているため数値に変動があり得る。

(集計の考え方)

本人から登録のあった直近の本拠地(都道府県単位)を基準に、人事記録から勤務県(47+本部)の履歴を比較し全国異動の有無を集計。旧社会保険庁出身者のうち、本庁採用者の本拠地は本部に読み替えて比較を実施した。また、旧社会保険庁時代の全国異動経験者についてはカウントしていない。

全国異動先の内訳については、全国異動を2回以上経験している場合、自ブロック内<他ブロック<本部の優先順位により整理している。

⑦新卒採用者の採用年度別退職者数について

(単位:人)

採用年度	採用者数	退職者数	退職者数	
			うち 男性	うち 女性
平成23年度	223	25 (11.2%)	8	17
平成24年度	247	20 (8.1%)	6	14
平成25年度	272	8 (2.9%)	6	2
平成26年度	263	6 (2.3%)	1	5
合計	1,005	59 (5.9%)	21	38

※平成27年4月1日時点で集計したもの。

※退職者数には厚生労働省等への出向に伴う退職者(7名)を除いている。